平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	旭市	地方交付税種地	1-2

人口		
	27年国調（人）	66,586
	22年国調（人）	69,058
	増減率　(%)	-3.6

住民基本台帳人口（※7）		
	29.01.01（人）	67,267
	うち日本人（人）	65,926
	28.01.01（人）	67,598
	うち日本人（人）	66,466
	増減率　(%)	-0.5
	うち日本人(%)	-0.8

面積（㎢）	130.45
人口密度（人/㎢）	510
世帯数（世帯）	23,350

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	6,207	6,461	
	18.3	18.5	
第2次	8,230	8,519	
	24.3	24.3	
第3次	19,454	20,013	
	57.4	57.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,740
	副市区町村長	1	6,400
	教育長	1	6,000
	議会議長	1	3,950
	議会副議長	1	3,650
	議会議員	20	3,400

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	612	1,848,240	3,020
	うち消防職員	119	334,152	2,808
	うち技能労務職員	27	75,681	2,803
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	612	1,848,240	3,020
	ラスパイレス指数			97.8

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	33,351,721	31,431,692
歳出総額	31,691,129	28,623,980
歳入歳出差引	1,660,592	2,807,712
翌年度に繰越すべき財源	88,538	341,756
実質収支	1,572,054	2,465,956
単年度収支	-893,902	279,961
積立金	1,317,731	1,111,080
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	423,829	1,391,041
基準財政収入額	6,921,389	6,770,737
基準財政需要額	14,224,633	13,867,731
標準税収入額等	8,732,668	8,537,489
経常経費充当一般財源等	15,561,621	15,499,583
歳入一般財源等	21,964,822	22,808,033
地方債現在高	28,202,252	27,874,680
うち公的資金	16,406,559	15,537,148
債務負担行為額（支出予定額）	91,344	116,874
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	8,677,727	7,359,996
積立金現在高 減債基金	575,721	75,695
積立金現在高 その他特定目的基金	6,466,661	6,227,325

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	8.7	13.5
経常収支比率	86.2	84.3
（※1）	(90.7)	(89.4)
標準財政規模	18,007,081	18,224,558
財政力指数	0.49	0.50
公債費負担比率	13.0	12.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.6	9.0
将来負担比率	-	23.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	旭市病院事業債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	旭市国民健康保険事業特別会計（事業）
(4)	旭市国民健康保険事業特別会計（施設）
(5)	旭市介護保険事業特別会計
(6)	旭市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	旭市水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	旭市下水道事業特別会計
(9)	旭市農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	東総衛生組合（一般会計）
(11)	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(12)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）
(13)	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）
(14)	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(17)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(18)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(20)	千葉県食肉公社	○
(21)	季楽里あさひ	
(22)	総合病院国保旭中央病院	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,440,588	22.3	7,190,887	41.9
地方譲与税	329,890	1.0	329,890	1.9
利子割交付金	6,684	0.0	6,684	0.0
配当割交付金	29,321	0.1	29,321	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,663	0.1	21,663	0.1
地方消費税交付金	1,087,141	3.3	1,087,141	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,085	0.3	88,085	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,832	0.1	32,832	0.2
地方交付税	9,291,726	27.9	8,329,704	48.5
普通交付税	8,329,704	25.0	8,329,704	48.5
特別交付税	887,391	2.7	－	－
震災復興特別交付税	74,631	0.2	－	－
(一般財源計)	18,327,930	55.0	17,116,207	99.7
交通安全対策特別交付金	10,193	0.0	10,193	0.1
分担金・負担金	147,830	0.4	－	－
使用料	362,342	1.1	25,188	0.1
手数料	292,282	0.9	－	－
国庫支出金	3,045,639	9.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,792,703	5.4	－	－
財産収入	48,410	0.1	9,184	0.1
寄附金	18,699	0.1	－	－
繰入金	318,731	1.0	－	－
繰越金	2,807,712	8.4	－	－
諸収入	3,206,350	9.6	173	0.0
地方債	2,972,900	8.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	2.7	－	－
歳入合計	33,351,721	100.0	17,160,945	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,181,960	96.5	31,220
法定普通税	7,181,960	96.5	31,220
市町村民税	3,491,939	46.9	31,220
個人均等割	115,701	1.6	－
所得割	2,884,106	38.8	－
法人均等割	154,324	2.1	－
法人税割	337,808	4.5	31,220
固定資産税	2,942,437	39.5	－
うち純固定資産税	2,939,199	39.5	－
軽自動車税	187,114	2.5	－
市町村たばこ税	560,350	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	120	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	258,628	3.5	－
法定目的税	258,628	3.5	－
入湯税	8,927	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	249,701	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,440,588	100.0	31,220

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.0	88.6	97.7	87.2
	市町村民税	98.4	90.4	97.6	88.5
	純固定資産税	97.4	85.1	97.5	83.9

公営事業等への繰出

合計	2,938,129
下水道	408,833
上水道	209,843
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	860,044
その他	1,459,409

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		438,495
再差引収支		356,913
加入世帯数(世帯)		11,983
被保険者数(人)		22,542
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	108
	保険給付費	248

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	236,753	0.7	－	236,753
総務費	5,596,338	17.7	24,989	4,629,297
民生費	8,703,707	27.5	116,794	4,362,695
衛生費	6,679,571	21.1	198,111	3,546,166
労働費	1,604	0.0	－	1,604
農林水産業費	942,606	3.0	374,788	482,760
商工費	367,068	1.2	13,463	221,073
土木費	2,375,667	7.5	1,523,400	1,270,759
消防費	1,475,883	4.7	493,594	1,005,398
教育費	2,431,930	7.7	451,787	1,682,989
災害復旧費	10,940	0.0	－	3,275
公債費	2,869,062	9.1	－	2,861,461
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,691,129	100.0	3,196,926	20,304,230

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,450,180	42.4	9,086,830	9,043,298	50.1
人件費	5,475,138	17.3	4,600,971	4,597,854	25.5
うち職員給	3,344,465	10.6	3,040,984	－	－
扶助費	5,105,980	16.1	1,624,398	1,583,983	8.8
公債費	2,869,062	9.1	2,861,461	2,861,461	15.8
内訳 元利償還金	2,869,062	9.1	2,861,461	2,861,461	15.8
内訳 うち元金	2,645,328	8.3	2,637,727	2,637,727	14.6
内訳 うち利子	223,734	0.7	223,734	223,734	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	15,033,083	47.4	10,321,883	6,518,323	36.1
物件費	3,384,606	10.7	2,358,348	2,260,253	12.5
維持補修費	182,288	0.6	138,707	138,707	0.8
補助費等	5,609,708	17.7	3,233,226	2,253,419	12.5
うち一部事務組合負担金	234,525	0.7	234,525	234,525	1.3
繰出金	2,728,286	8.6	2,279,853	1,865,944	10.3
積立金	2,358,380	7.4	2,304,434	－	－
投資・出資金・貸付金	769,815	2.4	7,315	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,207,866	10.1	895,517		
うち人件費	67,704	0.2	67,704		
内訳 普通建設事業費	3,196,926	10.1	892,242		
内訳 うち補助	839,841	2.7	85,029		
内訳 うち単独	2,222,572	7.0	793,197		
内訳 災害復旧事業費	10,940	0.0	3,275		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,691,129	100.0	20,304,230		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　千葉県旭市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	32,874	31,214	1,661	1,572	317	27,718		
2	旭市病院事業債管理特別会計	2,737	2,737	－	－	－	23,526		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	35,611	33,951	1,661	1,572		51,244		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	旭市国民健康保険事業特別会計（事業）	10,617	10,178	438	438	858	－	－			
2	旭市国民健康保険事業特別会計（施設）	86	80	6	6	13	－	－			
3	旭市介護保険事業特別会計	4,813	4,693	120	120	665	－	－			
4	旭市後期高齢者医療特別会計	559	543	16	16	164	－	－			
5	旭市水道事業会計	1,505	1,309	196	1,833	207	671	3	－	法適用企業	
6	旭市下水道事業特別会計	597	524	74	74	369	3,769	3,619	－	法非適用企業	
7	旭市農業集落排水事業特別会計	99	87	12	12	40	213	213	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,499		4,653	3,835			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東総衛生組合（一般会計）	593	532	61	61	－	800	386	
2	東総広域水道企業団（水道用水供給事業会計）	1,588	1,253	335	3,575	－	1,544	5	
3	東総地区広域市町村圏事務組合（一般会計）	50	47	4	4	－	－	－	
4	東総地区広域市町村圏事務組合（東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計）	12	10	2	2	8	－	－	
5	東総地区広域市町村圏事務組合（一般廃棄物処理事業特別会計）	183	162	20	16	－	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	22,018	475	475	1,327	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	186	154	32	32	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	112	97	15	15	2	－	－	
9	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	111	81	30	30	－	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,076	1,822	254	254	73	－	－	
11	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	565,538	552,543	12,995	12,995	3,497	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,459		2,344	391	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	千葉県食肉公社	34	1,167	180	－	－	－	206	21	
2		季楽里あさひ	19	64	31	－	－	－	－	－	
3	○	総合病院国保旭中央病院	1,772	12,284	10,726	－	484	－	－	－	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			10,937	－	484	－	206	21	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金			2,957,710	2,962,001	5,121,989	34.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,359,428	1,537,460	304,445	2.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25,097	43,047	53,264	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		31,920	31,064	29,482	0.2
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	4,374,155	4,573,572	5,509,180	
内訳			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	261	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		31,920	30,803	29,482	0.2
特定財源の額		(B)	198,272	216,390	1,230,350	
標準財政規模		(C)	17,858,696	18,224,558	18,007,081	
算入公債費等の額		(D)	2,879,979	3,011,374	2,986,934	
		(C)－(D)	14,978,717	15,213,184	15,020,147	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	8.7	8.8	8.6	
		(3ヵ年平均)	9.9	9.0	8.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		27,732,246	27,874,680	51,244,069	341.2
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		19,713,195	17,827,949	3,835,008	25.5
	組合等負担等見込額		475,993	434,969	391,820	2.6
	退職手当負担見込額		3,258,063	3,245,893	2,163,523	14.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		50,711	616,536	20,617	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	51,230,208	50,000,027	57,655,037	
充当可能財源等	充当可能基金		9,463,009	10,930,315	13,281,390	88.4
	充当可能特定歳入		2,551,911	2,578,552	12,977,980	86.4
	基準財政需要額算入見込額		33,047,266	32,969,694	32,623,094	217.2
	合計	(F)	45,062,186	46,478,561	58,882,464	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			41.1	23.1	－	

内訳			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	旭市下水道事業特別会計		4,032,534	3,866,692	3,618,679	24.1
	旭市農業集落排水事業特別会計		228,729	213,895	212,975	1.4
	旭市水道事業会計		2,955	2,815	3,354	0.0
	旭市介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		15,448,977	13,744,547	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		50,711	616,536	20,617	0.1

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.59	20.00
連結実質赤字比率	－	17.59	30.00
実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 **千葉県旭市**

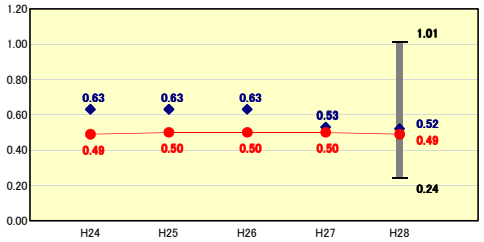
人口	67,267	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	km²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	33,351,721	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,691,129	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
実質収支	1,572,054	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,007,081	千円			
地方債現在高	28,202,252	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.49]



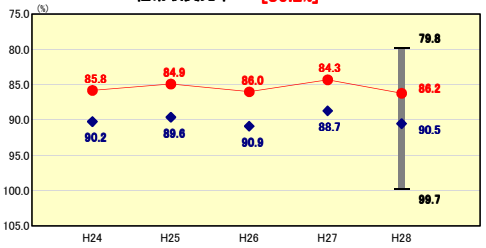
類似団体内順位 35/69 | 全国平均 0.50 | 千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄

前年度から0.01ポイント減少し、類似団体平均を0.03下回っている。今後も徴収率の向上に向けた取組みの強化による市税・税外債権の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、未利用資産の売却など、歳入確保策を講じるとともに、歳出ではメリハリのある財政運営を行い、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]



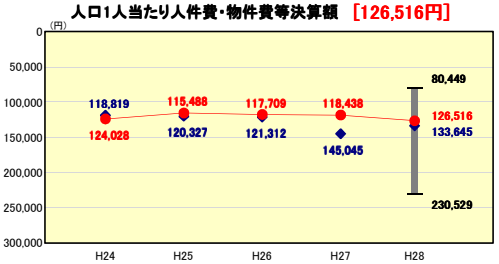
類似団体内順位 9/69 | 全国平均 92.5 | 千葉県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

前年度から1.9ポイント増加したものの、類似団体平均を4.3ポイント下回っている。「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合により管理経費の節減を図るなど、徹底した経常的経費の削減により財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,516円]



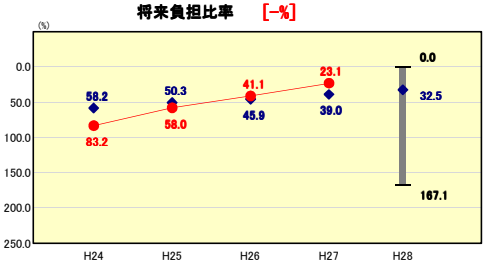
類似団体内順位 34/69 | 全国平均 123,135 | 千葉県平均 112,321

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は共済組合負担金の増により、前年度から増加したものの、物件費については、前年度から減少しており、全体では、類似団体平均を7,129円下回っている。今後も「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、公共施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



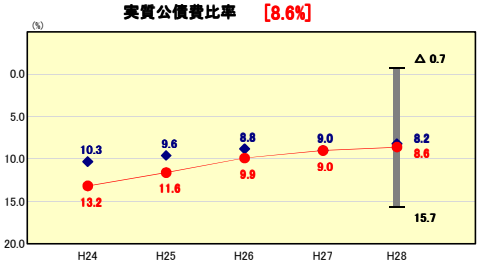
類似団体内順位 1/69 | 全国平均 34.5 | 千葉県平均 45.0

将来負担比率の分析欄

財政調整基金など充当可能財源等の増加、退職手当負担見込額の減少などにより将来負担額が減少したため、将来負担比率は算定されなかった。今後も市債の発行抑制による地方債残高の縮減や交付税措置の有利な起債の有効活用などによる充当可能財源等の確保を図るなど、将来負担額の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]



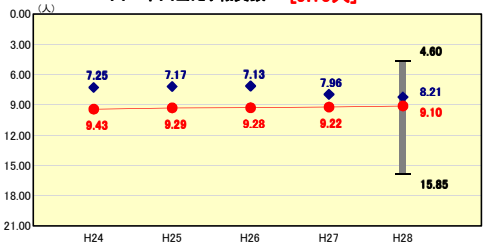
類似団体内順位 38/69 | 全国平均 6.9 | 千葉県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.4ポイント改善し8.6%となったものの、類似団体平均を0.4ポイント上回った。類似団体に比して高い水準で推移しているが、これは病院事業に係る準元利償還金が多額であることが要因となっている。今後は交付税措置の有利な合併特例債等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.10人]



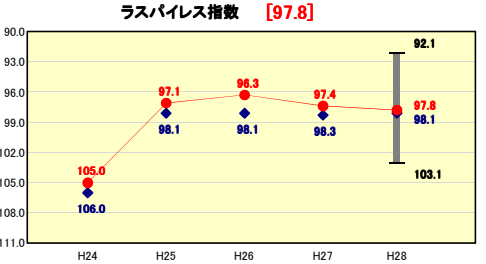
類似団体内順位 50/69 | 全国平均 7.90 | 千葉県平均 7.33

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度から0.12ポイント改善したが、類似団体平均を0.89ポイント上回っている。合併に伴いごみ処理業務や消防業務等が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや公立保育所数が多いことが大きな要因となっている。「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進め、目標としていた「平成22年度から5年間で職員数6.5%純減」は達成されたが、今後も「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 27/69 | 全国市平均 99.1 | 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.4ポイント増加しているが、これは採用と退職のバランス、人事異動等に伴い生じたものである。合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均を0.3ポイント下回っているが、今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　千葉県旭市

経常収支比率の分析

人口	67,267	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	km²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	33,351,721	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,691,129	千円			
実質収支	1,572,054	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,007,081	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－1	
地方債現在高	28,202,252	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

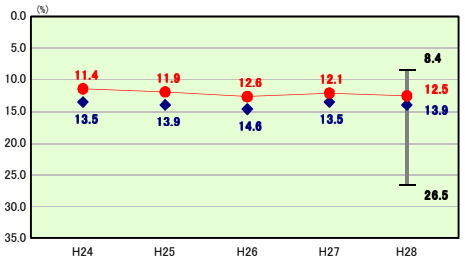
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 22/69　全国平均 14.8　千葉県平均 18.1

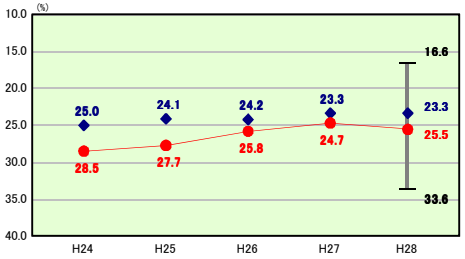


物件費の分析欄

物件費については、前年度から0.4ポイント増加したものの、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。今後、臨時職員の見直しや公共施設の統廃合による管理経費の抑制など、事務事業の整理・統合等を進め、物件費全体の縮減を図る。

人件費

類似団体内順位 52/69　全国平均 23.7　千葉県平均 26.8

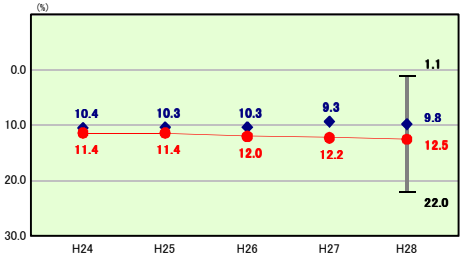


人件費の分析欄

人件費については、職員数の減等により、ここ数年減少傾向にあるが、今年度は
共済組合負担金の増等により0.8ポイント増加している。類似団体と比較すると職員数が多いことから高い水準での推移となっているが、これは合併によりごみ処理業務や消防業務を市に編入したことや市の直営の保育所が多いことなどが主な要因であるためで、今後は「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による更なる人件費の削減に努める。

補助費等

類似団体内順位 45/69　全国平均 10.4　千葉県平均 7.6

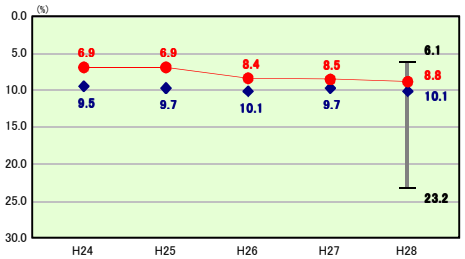


補助費等の分析欄

補助費等については、前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。今後も市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図る。

扶助費

類似団体内順位 18/69　全国平均 12.4　千葉県平均 12.5

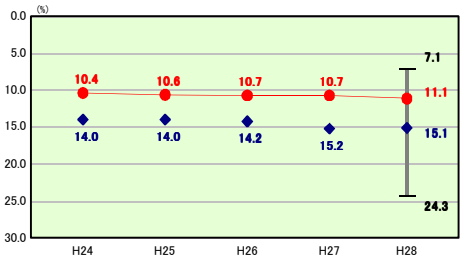


扶助費の分析欄

扶助費については、前年度から0.3ポイント増加しているが、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。平成22年度以降上昇傾向であり、今後も少子高齢化の進行等に伴う福祉関連経費の増加により上昇が予想される。今後は扶助費の急激な上昇を抑えるため、単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫しないよう努める。

その他

類似団体内順位 8/69　全国平均 13.5　千葉県平均 12.8

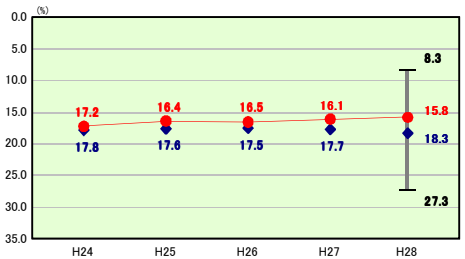


その他の分析欄

その他については、前年度から0.4ポイント増加したが、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金について、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化など各会計の財政健全化を促進し、普通会計の負担額の削減に努める。

公債費

類似団体内順位 22/69　全国平均 17.7　千葉県平均 14.8

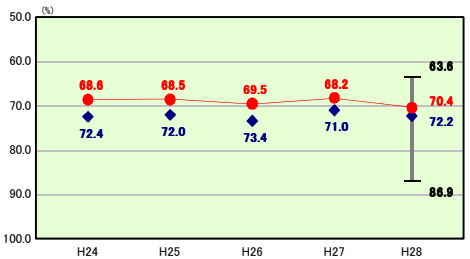


公債費の分析欄

公債費については、前年度から0.3ポイント減少し、類似団体平均を2.5ポイント下回っている。今後は合併関連事業に伴う新規発行分の償還開始などにより増加傾向が見込まれる。市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の有効活用などにより、公債費の適正管理に努める。

公債費以外

類似団体内順位 16/69　全国平均 74.8　千葉県平均 77.8



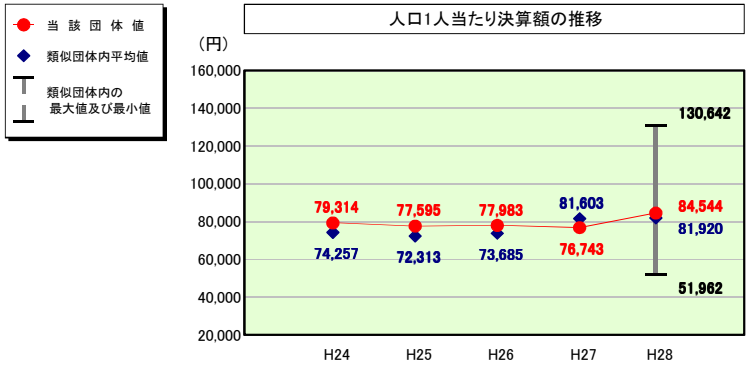
公債費以外の分析欄

公債費以外については、前年度から2.2ポイント増加したが、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。ここでは人件費が大きな比重を占めており、人件費の増加傾向が影響し、公債費以外全体でも増加した。今後「第3次行政改革アクションプラン」に基づく職員数の更なる削減や指定管理者制度の導入を進め、人件費の削減に努めるとともに、物件費や補助費等の縮減も図り、公債費以外全体での改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

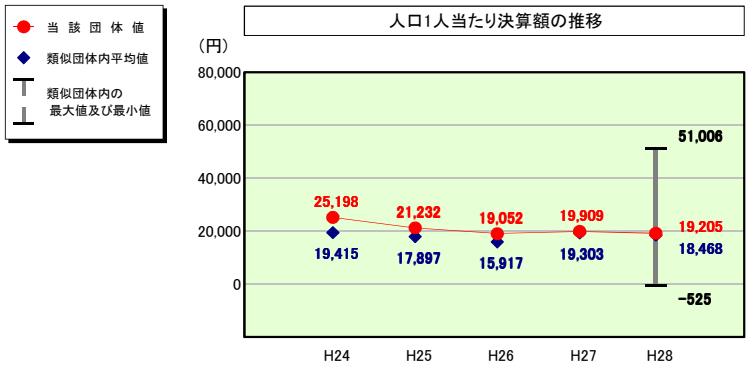
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,475,138	81,394	72,433	12.4
賃金（物件費）	338,856	5,037	5,807	▲ 13.3
一部事務組合負担金（補助費等）	124,240	1,847	5,465	▲ 66.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,191	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	3	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	280,474	4,170	3,078	35.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	67,704	1,006	1,624	▲ 38.1
▲退職金	▲ 599,386	▲ 8,911	▲ 7,680	16.0
合計	5,687,026	84,544	81,920	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.10	8.21	0.89
ラスパイレス指数	97.8	98.1	▲ 0.3

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

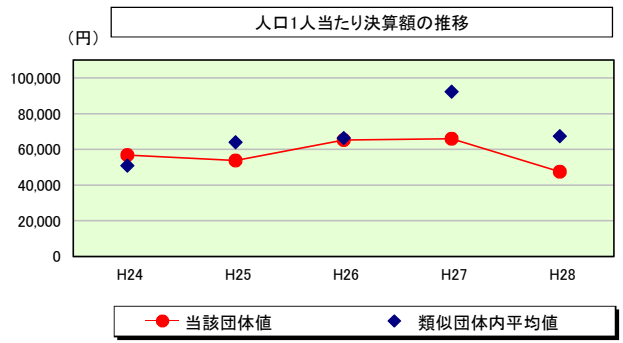


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	5,121,989	76,144	53,781	41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	304,445	4,526	14,373	▲ 68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	53,264	792	1,414	▲ 44.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,482	438	886	▲ 50.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,230,350	▲ 18,291	▲ 4,261	329.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,986,934	▲ 44,404	▲ 47,768	▲ 7.0
合計	1,291,896	19,205	18,468	4.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H24		3,901,591	56,771	2.2	50,880	7.0	▲ 4.8
	うち単独分	1,943,549	28,280	▲ 5.4	26,879	2.4	▲ 7.8
H25		3,677,787	53,664	▲ 5.5	63,956	25.7	▲ 31.2
	うち単独分	2,201,113	32,117	13.6	29,239	8.8	4.8
H26		4,436,631	65,225	21.5	66,255	3.6	17.9
	うち単独分	2,433,339	35,774	11.4	31,822	8.8	2.6
H27		4,458,672	65,959	1.1	92,247	39.2	▲ 38.1
	うち単独分	2,820,139	41,719	16.6	37,204	16.9	▲ 0.3
H28		3,196,926	47,526	▲ 27.9	67,319	▲ 27.0	▲ 0.9
	うち単独分	2,222,572	33,041	▲ 20.8	38,101	2.4	▲ 23.2
過去５年間平均		3,934,321	57,829	▲ 1.7	68,131	9.7	▲ 11.4
	うち単独分	2,324,142	34,186	3.1	32,649	7.9	▲ 4.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　千葉県旭市

人口	67,267	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	㎢	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	33,351,721	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,691,129	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1	H25 Ⅱ－1　H26 Ⅱ－1
実質収支	1,572,054	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－1	H28 Ⅱ－1
標準財政規模	18,007,081	千円			
地方債現在高	28,202,252	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

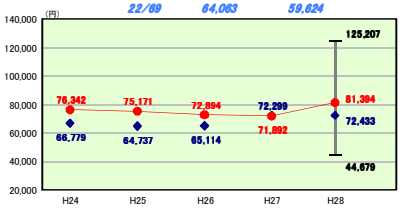
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

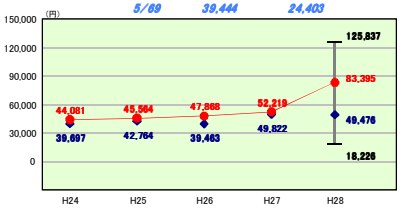
人件費

類似団体内順位 22/69　全国平均 64,063　千葉県平均 59,624



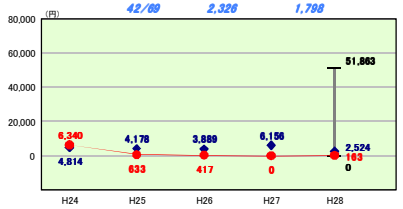
補助費等

類似団体内順位 5/69　全国平均 39,444　千葉県平均 24,403



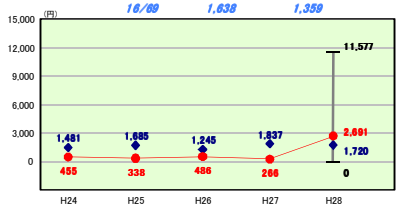
災害復旧事業費

類似団体内順位 42/69　全国平均 2,326　千葉県平均 1,798



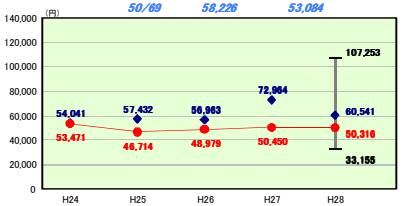
投資及び出資金

類似団体内順位 16/69　全国平均 1,638　千葉県平均 1,359



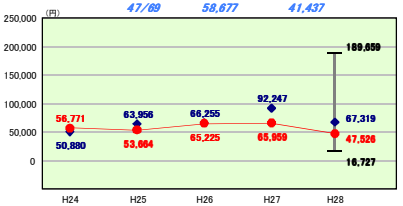
物件費

類似団体内順位 50/69　全国平均 58,226　千葉県平均 53,084



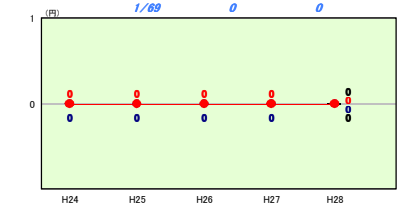
普通建設事業費

類似団体内順位 47/69　全国平均 58,677　千葉県平均 41,437



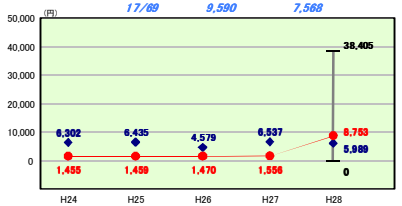
失業対策事業費

類似団体内順位 1/69　全国平均 0　千葉県平均 0



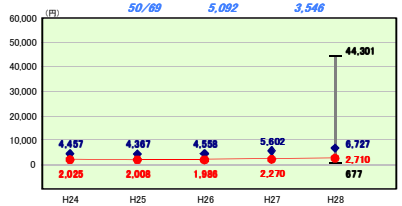
貸付金

類似団体内順位 17/69　全国平均 9,590　千葉県平均 7,568



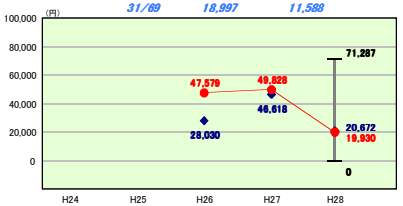
維持補修費

類似団体内順位 50/69　全国平均 5,092　千葉県平均 3,546



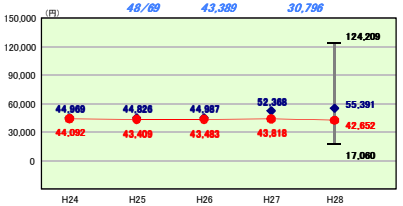
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 31/69　全国平均 18,997　千葉県平均 11,588



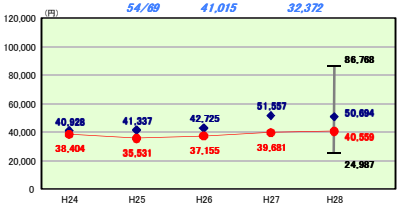
公債費

類似団体内順位 48/69　全国平均 43,389　千葉県平均 30,796



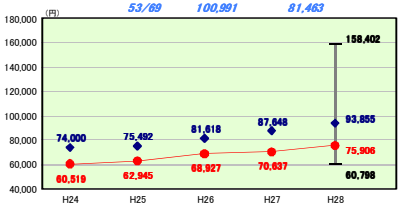
繰出金

類似団体内順位 54/69　全国平均 41,015　千葉県平均 32,372



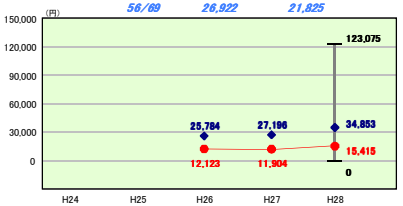
扶助費

類似団体内順位 53/69　全国平均 100,991　千葉県平均 81,463



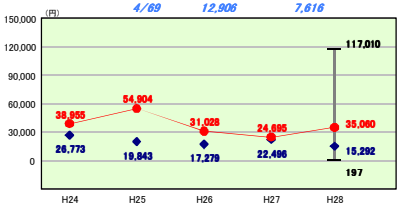
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 56/69　全国平均 26,922　千葉県平均 21,825



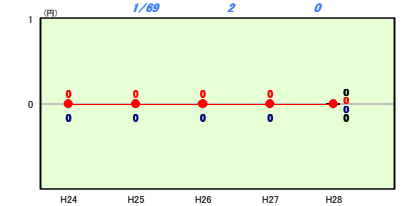
積立金

類似団体内順位 4/69　全国平均 12,906　千葉県平均 7,616



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/69　全国平均 2　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費は、共済組合負担金等の増により前年度から9,502円増加し、類似団体平均を8,961円上回った。今後は「第3次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減に努める。
扶助費は、臨時福祉給付金給付事業や認定こども園施設型給付事業などの増により前年度から5,269円増加しているものの、類似団体平均を17,949円下回っている。
普通建設事業費は、飯岡中学校改築事業、道の駅施設整備事業などの減により前年度から18,433円の減となった。類似団体平均を19,793円下回っている。
補助費等は、旭中央病院運営費負担金などの増により前年度から31,176円の増となった。類似団体平均を33,919円上回っている。今後は市単独補助金・交付金等の見直しにより、補助費等の適正化を図っていく。
積立金は、公共施設等整備基金積立金の増などにより、前年度から10,365円の増加となった。類似団体平均を19,768円上回っている。
投資及び出資金は、水道事業会計出資金の増により前年度から2,425円の増となった。類似団体平均を971円上回っている。
貸付金は旭中央病院貸付金 の増により、前年度から7,197円の増となった。類似団体平均を2,764円上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度 **千葉県旭市**

人口	67,267	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	㎢	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	33,351,721	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,691,129	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
実質収支	1,572,054	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,007,081	千円			
地方債現在高	28,202,252	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

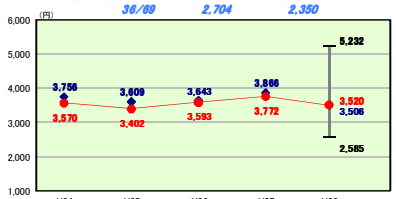
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

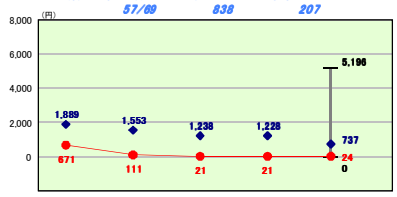
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/69	2,704	2,350



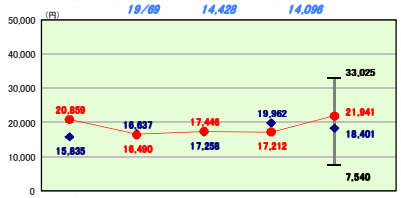
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/69	838	207



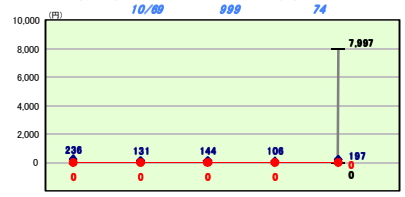
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/69	14,428	14,096



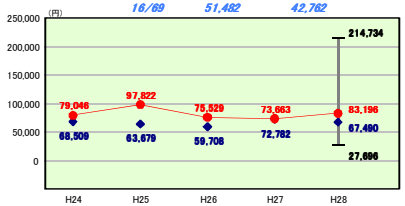
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/69	999	74



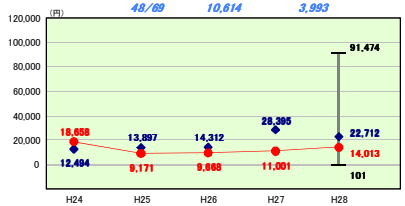
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/69	51,482	42,762



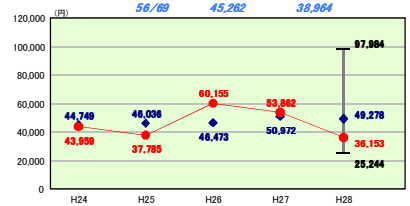
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/69	10,614	3,993



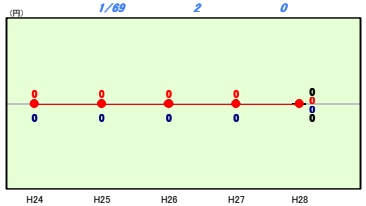
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/69	45,262	38,964



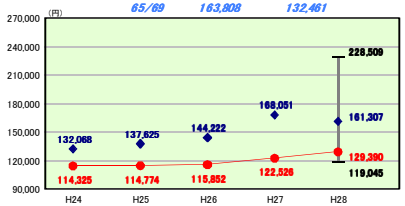
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/69	2	0



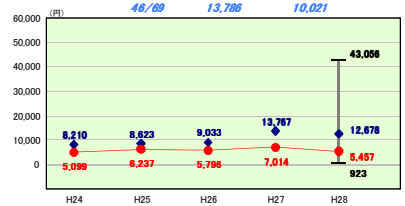
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
65/69	163,908	132,461



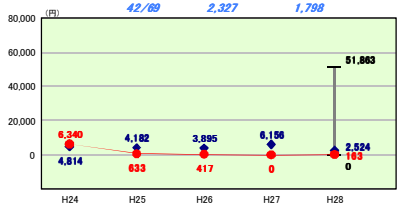
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/69	13,786	10,021



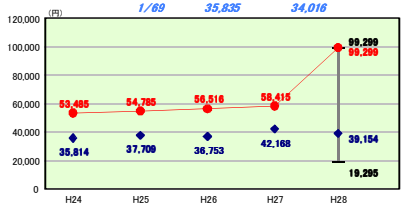
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/69	2,327	1,798



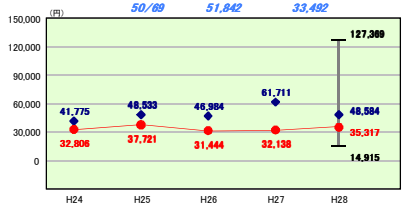
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/69	35,835	34,016



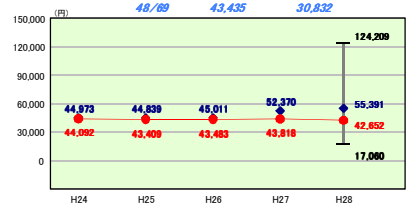
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/69	51,842	33,492



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/69	43,435	30,832



目的別歳出の分析欄

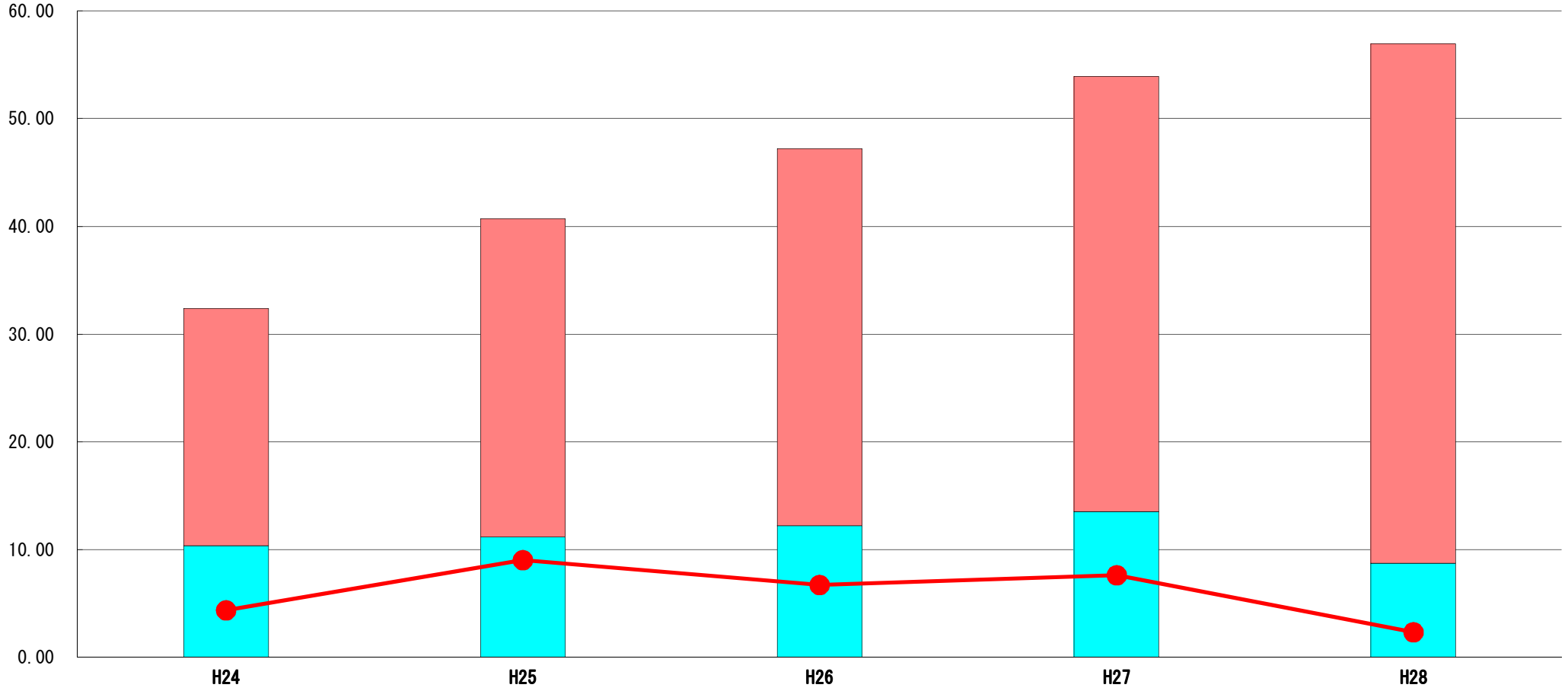
議会費は、議員報酬の減などにより、前年度から252円減少したが、類似団体平均を14円上回った。 総務費は、一部事務組合等負担金の増などにより、前年度から9,533円増加し、類似団体平均を15,706円上回った。
民生費は、臨時福祉給付金給付事業などによる社会福祉費の増や認定こども園施設型給付事業などによる児童福祉費の増により、前年度から6,864円増加したが、類似団体平均を31,917円下回った。衛生費は、旭中央病院負担金の増により、前年度から40,884円増加し、類似団体平均を60,145円上回った。
農林水産業費は、畜産競争力強化対策整備事業の増により前年度から3,012円増加したが、類似団体平均を8,699円下回った。商工費は、プレミアム付商品券発行事業の減などにより前年度から1,557円減少し 、類似団体平均を7,221円下回った。
土木費は、蛇園南地区流末排水整備事業の減があるものの、旭中央病院アクセス道整備事業の増などにより、前年度から3,179円増となったが、類似団体平均を13,267円下回った。 消防費は、消防車両整備事業の増などにより、前年度から4,729円の増加となり、類似団体平均を3,540円上回った。
教育費は、飯岡中学校改築事業の減などにより、前年度から17,709円の減となり、類似団体平均を13,125円下回った。
公債費は、前年度から1,166円の減となり、類似団体平均を 12,739円下回った。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	22.01	29.51	34.99	40.39	48.19
実質収支額	10.39	11.18	12.24	13.53	8.73
実質単年度収支	4.37	9.04	6.73	7.63	2.35

分析欄

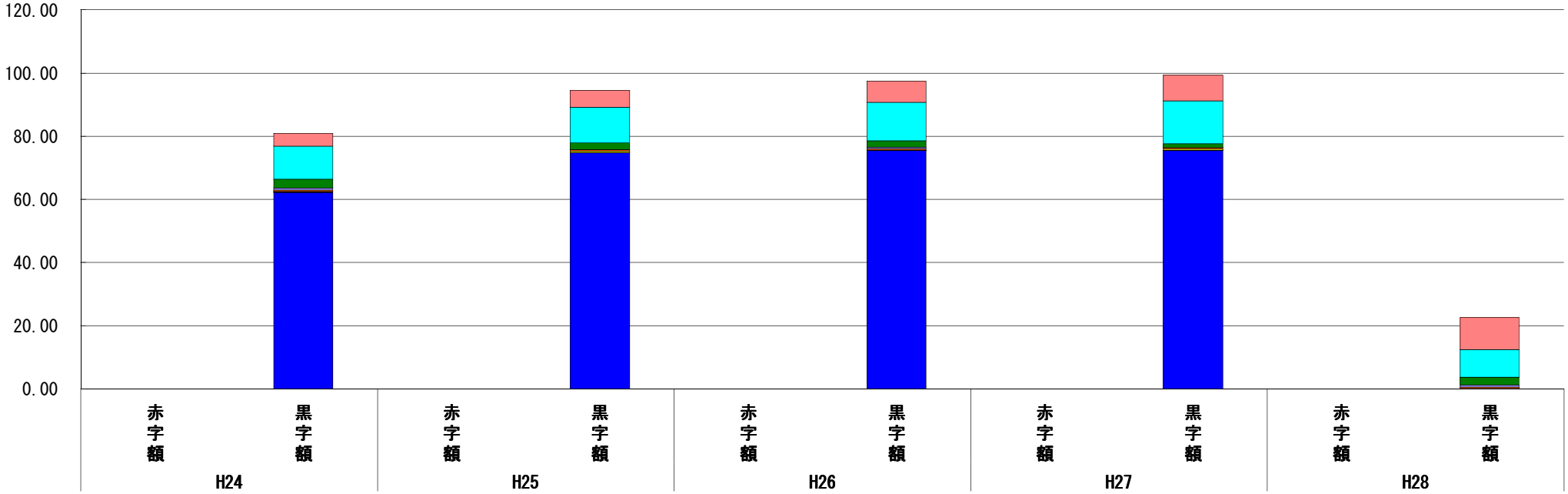
財政調整基金残高については、ここ数年は増加傾向にあり、今年度も前年度歳計剰余金の積立により標準財政規模比で7.80ポイント増加した。
実質収支比率については、歳入は、地方税や都道府県支出金の増により、1,920百万円増加した。歳出については、人件費、扶助費、補助費が増加し前年度から3,067百万円増加した。適正な実質収支比率と言われる3～5%を基準とすると、平成23年度以降、震災に係る歳入（地方交付税等）の増により、やや上振れしている状況であるため、実質収支で多額の黒字が発生しないよう、適正な財政運営に努める。
実質単年度収支については、前年度から967百万円減少し標準財政規模比では、5.28ポイント減少したものの、引き続き黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
旭市水道事業会計	4.07	5.43	6.68	8.25	10.17
一般会計	10.38	11.17	12.24	13.53	8.73
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）	2.86	2.15	1.98	1.16	2.43
旭市介護保険事業特別会計	0.57	0.07	0.42	0.08	0.66
旭市下水道事業特別会計	0.57	0.36	0.54	0.46	0.40
旭市後期高齢者医療特別会計	0.06	0.48	0.08	0.39	0.09
旭市農業集落排水事業特別会計	0.04	0.06	0.02	0.02	0.06
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）	0.10	0.01	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	62.24	74.81	75.45	75.48	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結実質赤字比率は算出されていない。今後も赤字や資金不足が生じないよう、適正な財政運営に努める。

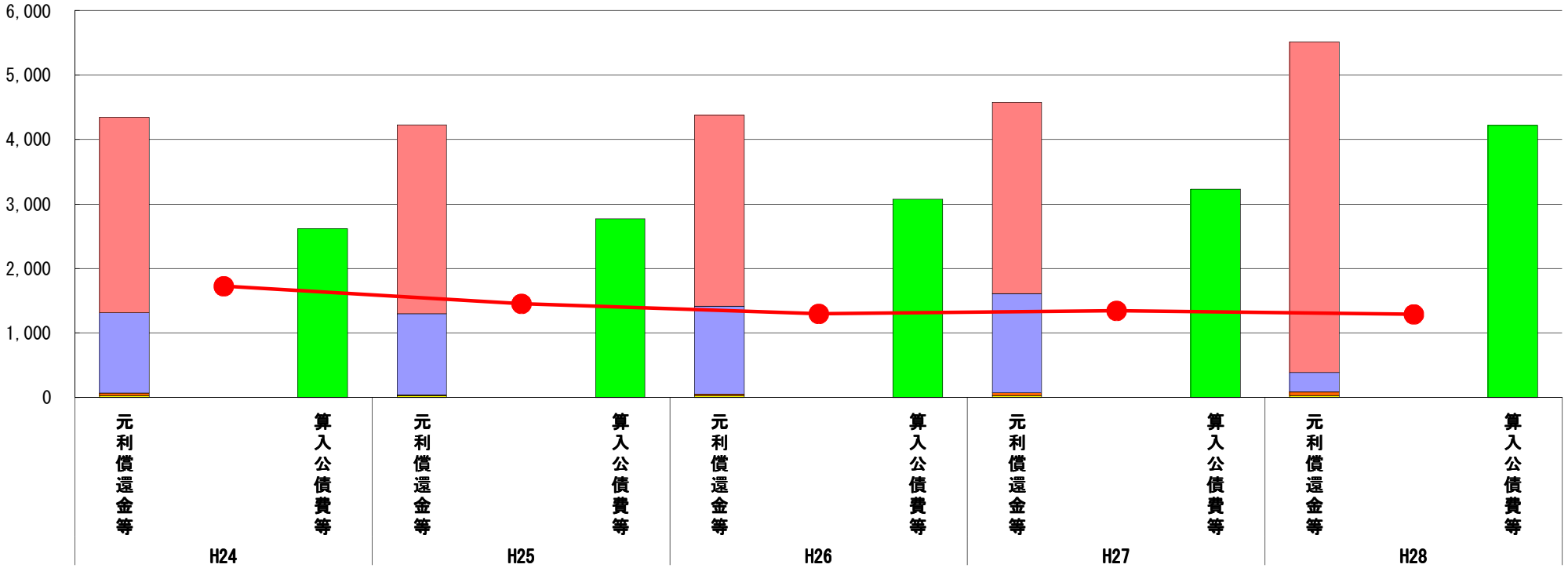
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県旭市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	3,030	2,930	2,958	2,962	5,122
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,246	1,256	1,359	1,537	304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32	10	25	43	53
	債務負担行為に基づく支出額	34	32	32	31	29
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,611	2,772	3,077	3,228	4,217
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,731	1,456	1,297	1,345	1,291

分析欄

元利償還金等については、病院事業の地方独立行政法人化に伴って病院事業債分の元利償還金が大幅に増加し、また、病院事業への繰出金が皆減したため公営企業債への繰入金が減少するなど、全体で935百万円の増加となったが、算入公債費等も前年度から989百万円増加しており、実質公債費比率は減少した。今後も合併特例債をはじめとした交付税措置の有利な起債を活用し、比率の急激な上昇の抑制に努める。

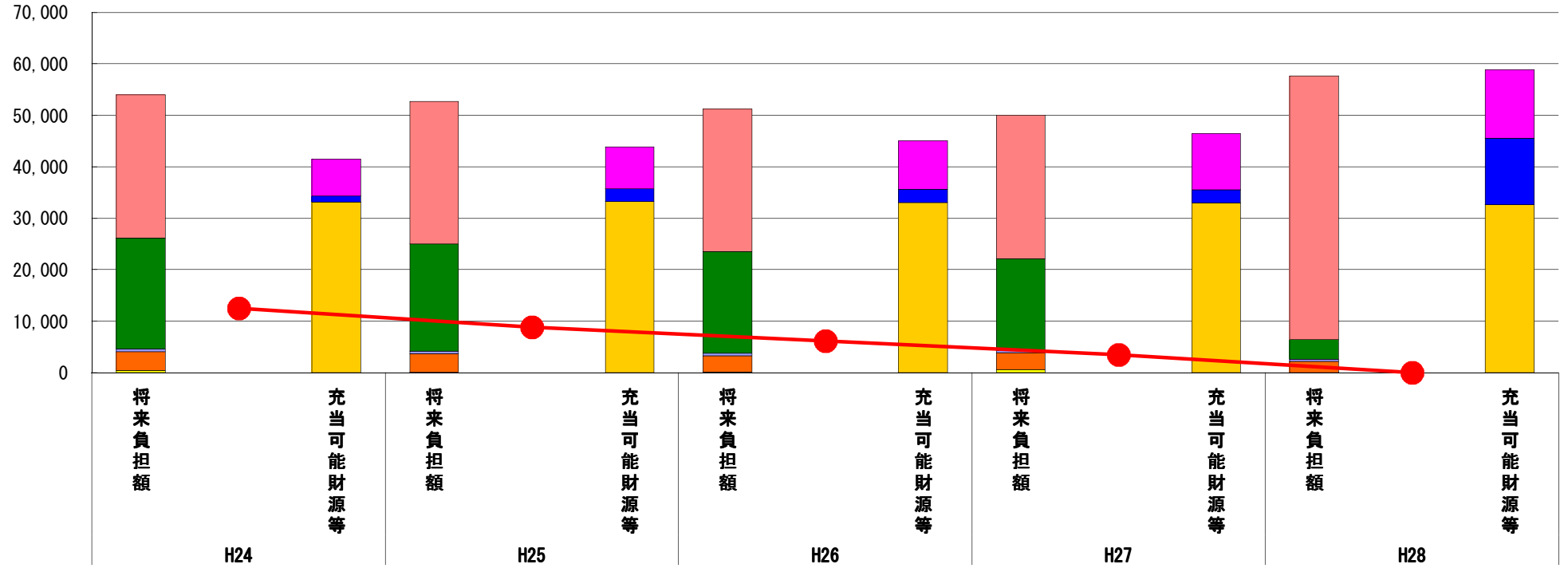
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県旭市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	27,941	27,702	27,732	27,875	51,244
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	21,534	20,825	19,713	17,828	3,835
	組合等負担等見込額	500	499	476	435	392
	退職手当負担見込額	3,630	3,570	3,258	3,246	2,164
	設立法人等の負債額等負担見込額	405	70	51	617	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,119	8,093	9,463	10,930	13,281
	充当可能特定歳入	1,245	2,521	2,552	2,579	12,978
	基準財政需要額算入見込額	33,110	33,235	33,047	32,970	32,623
(A)－(B)	将来負担比率の分子	12,537	8,816	6,168	3,521	▲ 1,227

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は病院の独法化に伴って病院事業債分が増加し、公営企業債等繰入見込額と退職手当負担見込額は減少した。また、充当可能基金の伸びなどにより充当可能財源等が増加し、将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。今後も市債の発行抑制や交付税措置の有利な起債の活用を徹底し、将来負担額の抑制及び充当可能財源等の確保に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度 **千葉県旭市**

人口	67,267	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	㎢	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	33,351,721	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,691,129	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
実質収支	1,572,054	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,007,081	千円			
地方債現在高	28,202,252	千円			

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

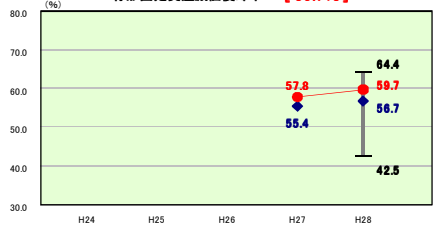
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [59.7%]

類似団体内順位 4/14　全国平均 57.8　千葉県平均 58.1



有形固定資産減価償却率の分析欄

本市は合併団体であり、市内各所に類似施設が点在しており、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づいて公共施設等の延べ床面積を20%削減することを計画している。現在は個別施設計画の策定を進めている段階である。
有形固定資産減価償却率については、今後数年間は上昇を見込むが、個別施設計画に基づく施設再編、長寿命化により適切な施設管理を図る。

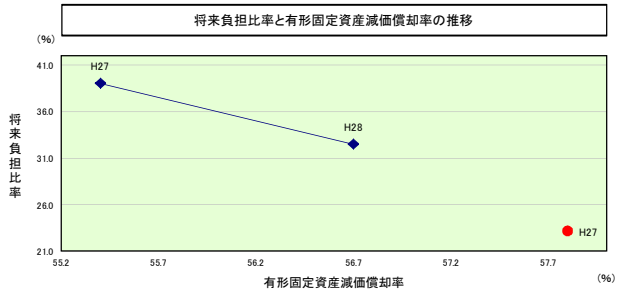
債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

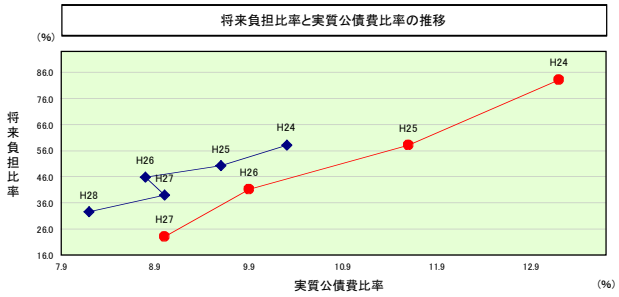


分析欄
将来負担比率については、改善傾向にあるものの、有形固定資産減価償却率については、1.9ポイント上昇し、今後も上昇することが見込まれる。
有利な財源を積極的に活用し、将来負担比率の上昇を控え、適切な施設管理を着実に進めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				23.1	-
	有形固定資産減価償却率				57.8	59.7
類似団体内平均値	将来負担比率				39.0	32.5
	有形固定資産減価償却率				55.4	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は逓減しており、実質公債費比率についても、類似団体と比較して高い水準にはあるものの低下傾向にある。今後は新庁舎建設などの大型事業が控えているが、交付税措置の有利な起債の有効活用などにより、両比率の急激な増大の抑制に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	83.2	58.0	41.1	23.1	-
	実質公債費比率	13.2	11.6	9.9	9.0	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度　千葉県旭市

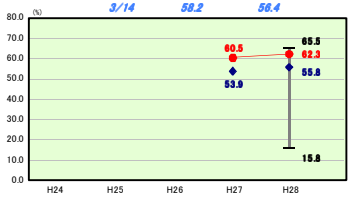
人口	67,267	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	k㎡	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	33,351,721	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,691,129	千円			
実質収支	1,572,054	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,007,081	千円	（年度毎）	H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－1	
地方債現在高	28,202,252	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

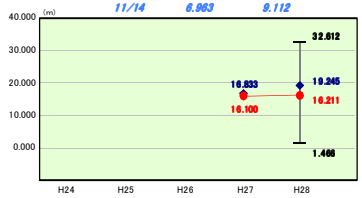
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/14	58.2	56.4



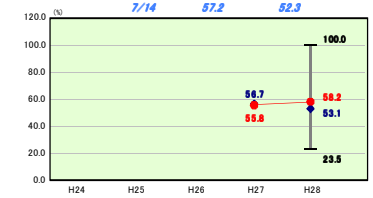
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/14	6.963	8.112



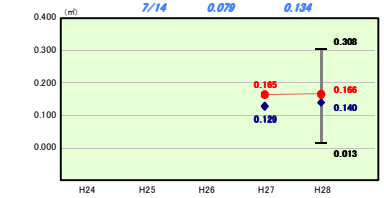
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/14	57.2	52.3



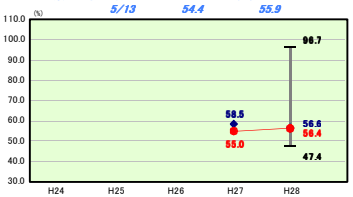
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/14	0.079	0.134



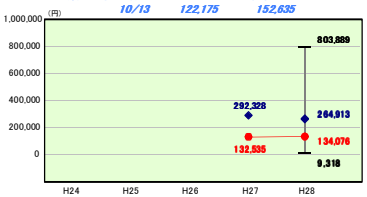
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/13	54.4	55.9



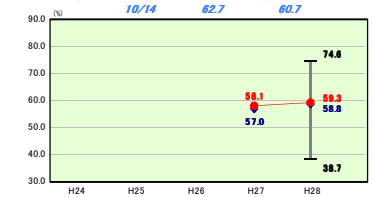
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/13	122,175	152,635



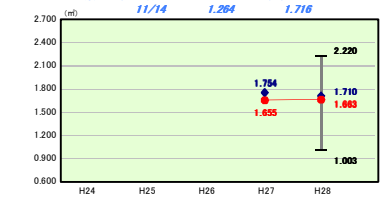
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/14	62.7	60.7



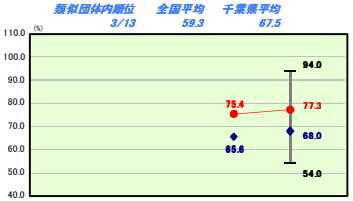
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/14	1.264	1.716



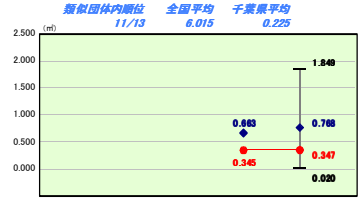
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/13	59.3	67.5



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/13	6.015	0.225



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	55.0	77.0

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.019	0.008

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	61.8	47.4

該当数値なし

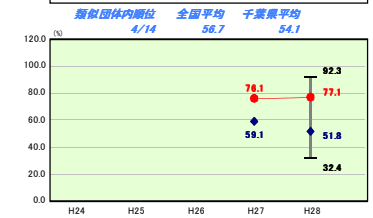
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	66,116	77,560

該当数値なし

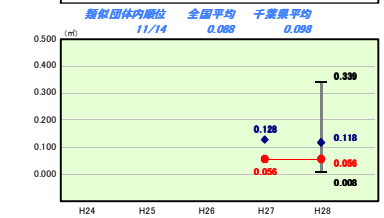
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/14	56.7	54.1



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/14	0.088	0.098



施設情報の分析欄

全体的に類似団体平均と近い数値を示しているが、橋梁トンネルは、平坦な土地が多く、大きな河川が存在しないため資産額が平均を下回っている。
また、公営住宅については、13住宅のうち7住宅が昭和50年以前に建設されたもので、老朽化が顕著となっている。現在特に老朽化が進む住宅について入居者の集約化を図り、解体を進めている。一方で、一人当たりの面積についても類似団体と比較して少ない状況にあるため、市民の需要を見極めて必要戸数の維持を行う。
公民館については、建設から30年が経過し老朽化が進展しており、今後長期にわたって使用していくためには大規模な改修が必要となってきている。耐震性や環境安全性の面で課題のある施設もあり、別施設への機能移転により建物の廃止を検討している。
施設を取捨選択し、維持管理すべき資産に必要な財源を確保し、廃止が決定した施設については、即時取壊し等の対応ができるよう公共施設等施設整備基金の積立を計画的に行う。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度　千葉県旭市

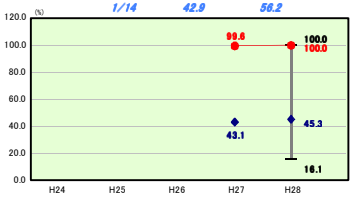
人口	67,267	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	k㎡	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	33,351,721	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,691,129	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
実質収支	1,572,054	千円	（年度毎）	H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－1	
標準財政規模	18,007,081	千円			
地方債現在高	28,202,252	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

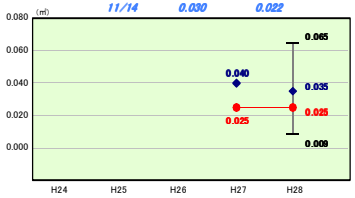
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/14	42.8	56.2



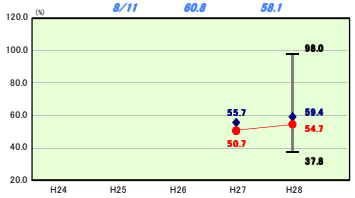
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
11/14	0.030	0.022



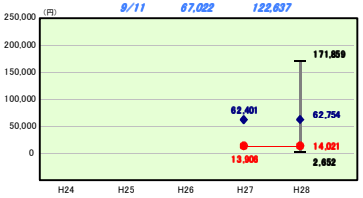
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/11	60.8	58.1



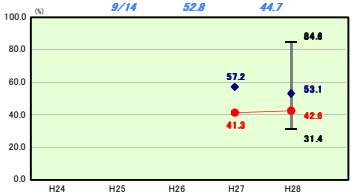
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/11	67,022	122,637



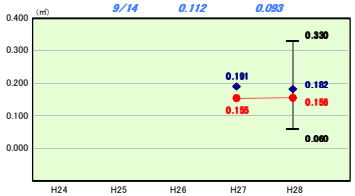
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/14	52.8	44.7



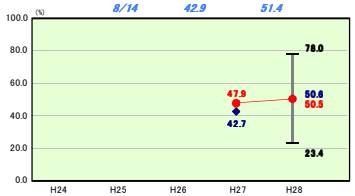
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/14	0.112	0.093



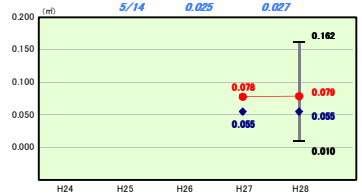
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/14	42.9	51.4



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/14	0.025	0.027



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	48.9	55.3

該当数値なし

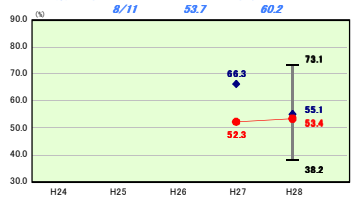
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
-/-	0.065	0.057

該当数値なし

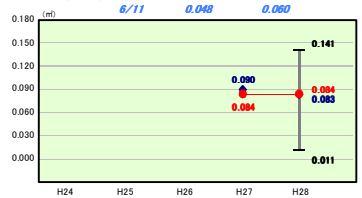
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/11	53.7	60.2



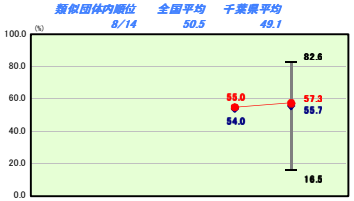
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
6/11	0.048	0.060



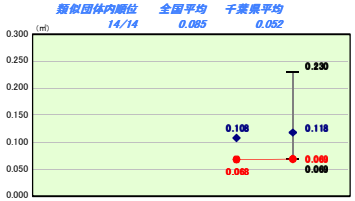
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/14	50.5	49.1



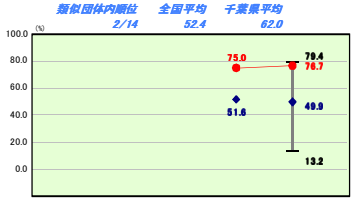
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/14	0.085	0.052



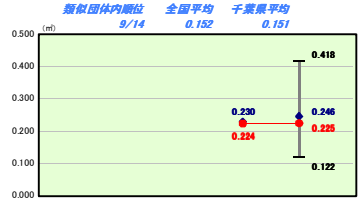
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/14	52.4	62.0



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/14	0.152	0.151



施設情報の分析欄

図書館については、建設から50年が経過し老朽化の進展が著しく、耐震性にも問題を抱えている。将来的には、児童館など他の機能を併せもった新たな複合施設の整備も検討していく。
保健センターについては、一人当たりの面積が類似団体と比較して大きいが、これは合併による影響が大きく反映されている。今後、施設の複合化、集約化、転用等を個別施設計画、総合管理計画を元に進めていく必要がある。
庁舎については、新庁舎の建設を予定しており減価償却率は大きく改善する見込であるが、支所の転用等を積極的に進め、長期利用可能資産に対して長寿命化を図り施設の維持管理費用を平準化していく。